

政策評価書（要旨） （事前の事業評価）

事業名	次期固定翼哨戒機（P-X）	担当部局	防衛政策局防衛計画課
政策体系	I-1-(4) 防衛力整備	実施時期	平成19年6月～8月

事業の内容 海上自衛隊の固定翼哨戒機（P-3C）については、平成23年度以降、減勢に伴い所要機数を割り込む見込みであることから、平成20年度、飛行性能や搜索能力等を向上させた次期固定翼哨戒機（P-X）4機の整備に着手する。	20	21	22	23	24	完了年度
	調達		2機	取得		平成24年度
所要経費 約679億円（後年度負担額を含む。）	調達		2機		取得	経費総額
						約679億円

評価の内容

事業の目的 周辺海空域の警戒監視等、国際平和協力活動への主体的かつ積極的な取組み、本格的な侵略事態への備えのため、高度な飛行性能、搜索能力、通信能力等を持つ次期固定翼哨戒機を整備する。	事業実施の効果・時期 国産ターボファンエンジンの導入による飛行性能の向上、潜水艦探知能力の向上、レーダー・光学センサーの能力向上、指揮通信能力の向上、攻撃能力の向上、自己防御能力の向上等多岐にわたって能力を向上させたP-Xを導入することにより、新たな脅威や多様な事態、国際平和協力活動等に実効的に対応する能力を維持向上させることができる。 平成20年度に調達し、平成23年度から平成24年度にかけて取得予定である。
--	--

事業の必要性・適正性

- 諸外国の潜水艦は静粛化、無反響化、高速化などが進展しており、P-3Cでは対処が困難になってきているため、作戦海域への進出速力、潜水艦の探知能力等の対潜能力が向上したP-Xを導入する必要がある。
- 国際平和協力活動を積極的に実施していくためには、海外への展開機能の強化が必要不可欠であるが、P-3Cでは通信能力、航法能力及び戦術支援において海外任務に制限がある。このため、航続距離・航法能力が向上し、可搬型作戦指揮統制システムの導入により海外における戦術支援が可能になる等海外任務への対応能力が向上したP-Xを導入する必要がある。
- 不審船事案、密入国事案等に対処するためには小型水上目標を搜索・識別する能力が求められるが、P-3Cのセンサーでは対処能力に限界があるため、レーダーや光学センサーの能力が大幅に向上したP-Xを導入する必要がある。

今後の対応

多岐にわたって能力を向上させたP-Xの整備は、P-3Cの減勢に対応して所要機数を確保するとともに、新たな脅威や多様な事態、国際平和協力活動等により実効的に対応する効果が得られると評価できることから、平成20年度に所要の概算要求を行う。

その他の参考情報